

平成 26 年 6 月 28 日
本 部 事 務 局

琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会の設置について（案）

1 背 景

琵琶湖・淀川は、豊かな自然環境を有し、美しく雄大な景観と多様な生物の生息・生育の場であるとともに、流域に住む人々に飲料水をはじめ工業・農業・漁業や舟運、文化、観光・レジャーなど多くの恵みを与えてきた。

一方、明治 18(1885)年や明治 29(1896)年、昭和 28(1953)年の洪水や昭和 14～15(1939～1940)年の渇水、水質悪化など、琵琶湖・淀川流域において、様々な課題が発生したことを受け、課題解決に向け近畿地方整備局や流域自治体、住民などが各役割に応じて、河川の整備・環境保全など「川の中」だけでなく、森林整備など「川の外」も含めた取組を進めてきた。

このような中、昨年(平成 25 年)9 月、台風 18 号により琵琶湖・淀川流域に長時間・広範囲にわたる記録的な大雨が発生した。これに伴う洪水に対し、41 年ぶりとなる瀬田川洗堰全閉、天ヶ瀬・日吉両ダム容量を最大限活用した貯留などの近畿地方整備局等による洪水調節や、自衛隊、自治体、住民の水防活動により、甚大なはん濫被害の発生は回避できたものの、桂川、琵琶湖沿岸部などにおいては、大規模な浸水被害が発生した。

2 趣 旨

昨年の台風 18 号による記録的な豪雨の発生を契機として、局地的な大雨など地球温暖化の影響なども考慮した洪水対策の必要性が顕在化してくるとともに、減少傾向にある水需要や生態系配慮の必要性の高まり、森林の水源かん養機能の低下など、流域を取り巻く環境の変化も踏まえ、改めて、河川整備を中心とした「川の中」の管理だけでなく、森林、農地、まちづくりなどの「川の外」や、さらには、水循環に関わる施策全体をより総合的に管理し得るようなあり方、所謂「統合的流域管理」が求められてきている。

この統合的流域管理は、淀川水系の主要な河川の管理者である近畿地方整備局や各自治体河川部局のみならず、各自治体の農林部局やまちづくり部局、そして住民など、上中下流が連携し、一体となって実施していく必要がある。

そこで、琵琶湖・淀川流域の主要な府県市を包含する関西広域連合がイニシアティブをとり、流域構成団体はもとより近畿地方整備局や他の流域団体などの協力も得ながら、「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」を設置し、琵琶湖総合開発事業などこれまでの取組の経緯や、流域における土地利用の変化とこれに伴う地域の災害リスクの変化も考慮しつつ、流域が抱える様々な課題を整理し、流域自治体の認識共有を図るとともに、今後の取組の方向性等を検討する。

3 検討事項

(1) 琵琶湖・淀川流域に係る課題整理

- ◆ 琵琶湖・淀川水系におけるこれまでの河川管理の状況と台風 18 号から見えてきた当面の課題整理
- ◆ 流域を取り巻くこれまでの取組と社会環境の変化を踏まえた課題整理



(1)の検討結果や協力機関の意向も配慮し、構成団体間の合意に基づき、次の段階 ((2)の検討) へ (平成 27 年度以降)

(2) 統合的流域管理の可能性の検討

- ◆ 「川の外」も含めた流域の課題を踏まえ、今後の流域治水対策のあり方の検討
- ◆ 利水や河川環境（水質、生態系、景観、水辺空間、土地利用、水源地域、生活文化等）の現状と課題の整理、今後の方向性の検討
- ◆ 統合的流域管理の可能性、体制やガバナンスを含めた今後のあり方の検討

4 検討体制

(1) 組織

研究会は、次の有識者で構成する。

石田 裕子	摂南大学工学部都市環境工学科准教授	(生態環境)
角 哲也	京都大学防災研究所水資源環境研究センター教授	(水資源環境)
多々納 裕一	京都大学防災研究所社会防災研究部門教授	(防災計画)
津野 洋	大阪産業大学人間環境学部生活環境学科教授	(水質環境)
中川 一	京都大学防災研究所流域災害研究センター教授	(河川防災)
中川 博次	京都大学名誉教授	(水工学)
中村 正久	滋賀大学環境総合研究センター教授	(湖沼流域環境)

(2) 運営

- 研究会に座長及び副座長を置き、座長が研究会の会務を総理する。
- 研究会に流域の構成府県市河川整備担当や広域防災局等で構成する幹事会を設置し、近畿地方整備局や他の流域団体の協力を得て運営する。
- 研究会は、必要に応じて専門家や流域市町村などの関係者を招へいする。
- 流域市町村とは、上記の他、当面、定例化している関係市町村との意見交換会も活用し、連携を図る。
- 研究内容については、連合委員会へ逐次報告・協議を行う。
- 研究会は、公開を原則とする。

5 スケジュール（予定）

平成 26 年 4 月 24 日	広域連合委員会	・研究会設置の決定
6 月 28 日	広域連合議会	・関西防災・減災プラン(風水害対策編) 議決
7 月	研究会設置	
7 月 24 日	市町村との意見交換会	(研究会設置の報告)
8 月	第 1 回研究会	・台風 18 号の特徴と被害状況の整理 ・琵琶湖・淀川水系における過去の災害や台風 18 号の被害を踏まえた取組状況と課題整理
9 月	第 2 回研究会	・「川の外」に係る治水に繋がる取組状況と課題整理 ・流域を取り巻く社会環境の変化の状況整理 ・各府県における総合的な流域対策等、特徴的な取組を踏まえた広域的な課題の分析
11 月	第 3 回研究会	・中間報告案
12 月 25 日	連合委員会	・中間報告